

英EU離脱 日本経済大揺れ

アベノミクス 二重の破綻

しんぶん赤旗 2016年6月28日(火)

英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、円急騰・株大暴落と乱高下が国民生活と日本経済を直撃しています。安倍晋三首相は「安定した政治が必要」と参院選で売り込んでいますが、問われているのは、外的要因で大きく崩れるもろい日本経済をつくり上げてきた「アベノミクス」の是非です。

破綻 金融・投機マネー頼み

大企業・資産家は大もうけ

英国民投票でEU離脱派が勝利した24日、日本の金融市場は大荒れとなりました。日経平均株価は16年ぶりの下げ幅で1万5000円を割り込み、円相場も一時1ドル＝99円と100円の大台を突破しました。日本の株価の下落幅はアジアのなかでも際立っています。（グラフ）

日本の市場がこれほどまでに揺さぶられる背景には、安倍政権による金融頼み、投機マネー頼みのゆがんだ経済政策があります。

2012年末の総選挙で、安倍首相（当時は総裁）は「輪転機をグルグル回して、無制限にお札を刷る」とまでいって金融緩和による景気回復を主張。政権に復帰すると、日銀や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を介して大量の資金を株式市場に流し込み、海外からの投機マネーも呼び込むことで、実体経済とかけ離れた円安・株高をつくりだし、みせかけの“景気回復”を演出してきました。

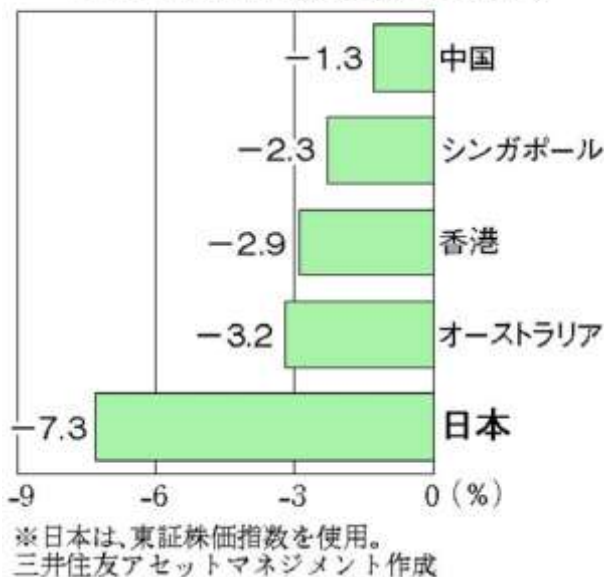
安倍首相は13年9月にニューヨーク証券取引所で、「バイ・マイ・アベノミクス（アベノミクスは買いだ）」と露骨に日本株を売り込みました。

日銀は、安倍首相が送り込んだ黒田東彦総裁のもとで、「インフレ率2%」目標を打ち出して、「異次元の金融緩和」を演出。国債を大量に買い入れるなど、“黒田バズーカ”といわれる異常な金融緩和策を続けてきました。

しかし、円安・株高によって一握りの大資産家や海外投資家、輸出大企業が大もうけをあげたものの、貧困と格差がさらに広がり、実体経済は一向によくなりません。日銀のインフレ目標は達成できず、1月の日銀金融政策決定会合で、「マイナス金利」政策の導入にまで踏み込む異常事態となっています。

年金積立金 損失7兆円超

日本株式市場の下落が目立つ
〈アジア・オセアニア地域の株価指数の変化率〉
2016年6月24日(前日23日との比較)



とりわけ深刻なのは、安倍政権が株価吊り上げのために利用した年金積立金の損失です。安倍政権は14年、基本ポートフォリオ（資産構成）を変更し、国内債券の比率を大幅に引き下げ、国内株式の比率を倍増させ、株式市場への投入枠を一気に20兆円も拡大しました。（グラフ）

危険な運用で年金財政が悪化すれば、ツケは給付削減や保険料引き上げとなって押し付けられます。

15年7～9月期には8兆円の運用損益を出しています。その後盛り返したものの、日本共産党の小池晃書記局長が独自に試算したところ、15年度の損失が累計7兆円以上にのぼることが明らかになっています。今回の株安で、損失がさらに拡大することは確実です。

安倍首相は「アベノミクスの3本の矢によって、世の中を覆っていた暗く重い空気は一変した」と胸を張ってきましたが、見せかけだけの「空気」がしぼむスピードもケタ違いです。

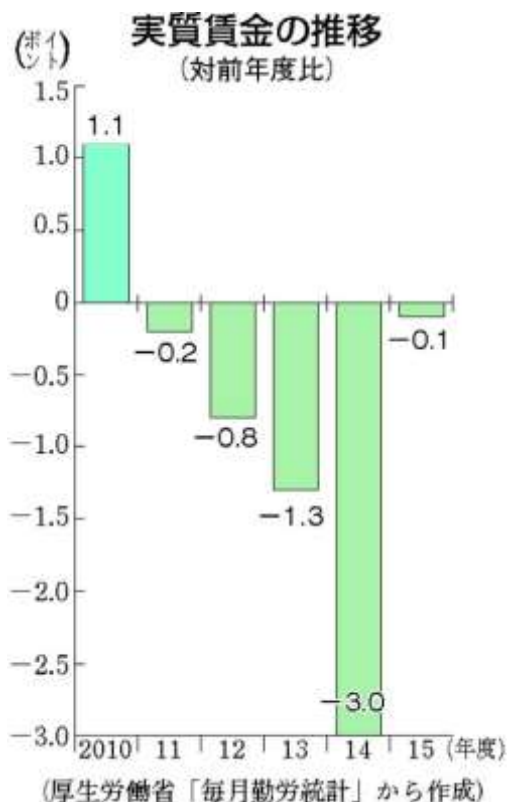
破綻 貧困・格差さらに拡大

個人消費 戦後初の連続減

年金積立金の資産構成



()内は許容幅
【 】内は変更前の割合



「アベノミクス」の破たんは金融政策だけではありません。

安倍首相は、「世界で一番、企業が活動しやすい国をめざす」と宣言し、“大企業がもうかれれば、いずれ家計にも回ってくる”といつてきましたが、国民の生活はよくなりならず、格差と貧困が広がっています。

安倍政権は、法人税減税や補助金、トップセールスなどで大企業を後押ししてきました。大企業が過去最高益を更新し、内部留保も300兆円を超えましたが、実質賃金は5年連続で減少しています(グラフ)。非正規雇用の広がりに加え、アベノミクスによる物価上昇や8%への消費税引き上げに名目賃金が追いついていないからです。

賃金が減少すれば消費も増えません。国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費は、14、15年度と戦後初めて2年連続でマイナスとなりました。

国内消費が落ち込むなか日本の大企業は外需依存を高めてきました(グラフ)。14年度に日本企業が製造した製品のうち4割以上が海外市場向けです。10年前と比べ10ポイント近い上昇です。

国内消費を痛めつけ、大企業が外需依存を強めてきた結果、為替相場や世界経済が不安定化すると、家庭だけでなく大企業の業績も簡単に揺らいでしまう脆弱な経済構造になってしまったのです。

安倍政権の「日本再興戦略2016」は「海外の成長市場取り込み」を掲げ、外需依存をさらに強めようとしています。日本経済をさらにぜい弱化させる道です。

内需主導へ 今こそ「三つのチェンジ」

安倍首相はアベノミクスの破たんにもかかわらず、「アベノミクスのギアを2段、3段と引き上げる」と繰り返しています。これでは、国民のくらしと日本経済はますますもろくなってしまう。

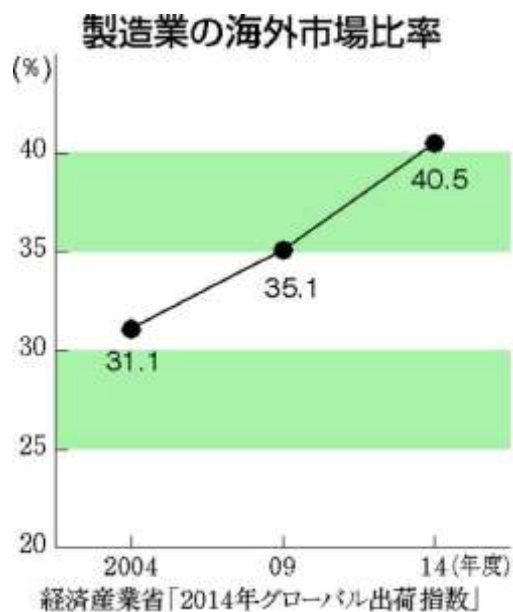
大企業応援ではなく、家計を応援し、内需を良くして経済を立て直すことが焦点となっています。

日本共産党の掲げる「格差をただし、経済に民主主義を確立する三つのチェンジ」がいよいよ重要になっています。

第1のチェンジは、「負担能力に応じて」の原則での税金の集め方です。所得の低い人に重くのしかかる消費税の10%への増税は、「先延ばし」ではなく中止。アベノミクスで大もうけした富裕層と大企業には応分の負担を求めます。

第2は、税金の使い方を変えることです。社会保障削減路線をやめ、安心できる年金や医療、介護、待機児解消のために税金を使います。大学の学費半減、給付制奨学金を設立します。5兆円を超えた軍事費も大幅削減します。

第3は、働き方を変えることです。非正規から正社員への流れをつくるため、派遣法の抜本改正、「同一労働同一賃金」を法制化。最低賃金を「今すぐ、どこでも時給1000円」に引き上げ、さらに1500円をめざします。長時間労働を是正するため労働時間を法的規制します。



この「三つのチェンジ」によって家計を温め、内需主導による健全な経済成長の軌道をつくるものです。

＜有権者発＞英ショックで年金不安 積立金の損失必至、株運用拡大の落とし穴

東京新聞 2016年6月28日

「英国の国民投票でEU離脱派が勝利し、株価が大幅に下落した。年金積立金の損失が莫大（ばくだい）になっているのではないか」＝川崎市川崎区の無職男性（57）



国民が支払った厚生年金や国民年金は独立行政法人「GPIF」が運用しています。残高は百四十兆円。近年、株への運用を増やしており、英国の国民投票で離脱派が勝利したことに伴う株価の急落で積立金が目減りしているとの不安が有権者から出ています。

株はもうかる時はもうかるが、債券と異なり元本保証されておらず、市場が荒れれば損をします。今回の株安でも二十七日の終値は一万五三〇九円と、三月末から一五〇〇円近く下げており、現時点では追加損失が出ていると予想されます。国民の老後を保障する公的年金の運用のあり方として、株式を主体にすることがよかったのか与野党で議論が分かれています。

二十六日の討論番組でも民進党の山尾志桜里政調会長は「損失が二兆円を超えるとの試算がある」と指摘。自民党の稲田朋美政調会長は「安倍政権下で四十兆円の利益が出たことを見てほしい」と反論しました。

二〇一三年初めから一五年末までに累計三十三兆円の利益が出ています。ただ、問われているのは安倍政権の方針でGPIFが一四年十月に資産の運用基準を変更したことの是非です。株式への運用比率を24%から50%にほぼ倍増しました。

基準変更後初の年間運用実績となる一五年度について専門家は、五兆円程度の損失が出たと試算しています。昨夏以降、中国などの減速で株価が大幅に下げたためです。英国離脱は追い打ちを掛ける格好です。

国民への情報公開姿勢も問題になっています。GPIFは毎年度の実績を例年七月前半に公表してきたのですが、一五年度分は七月二十九日の予定です。参院選投票日は七月十日なので、野党は「選挙での批判を恐れた先送り」と追及しています。四～六月の実績も二カ月程度後にならないと公表されません。株式専門家からは「もっと早く開示できるはず」との声がでています。年金運用は国民の切実な問題であるだけに、速やかな情報公開が必要です。（渥美龍太）

英 EU 離脱ショック 株暴落で GPIF 「年金 30 兆円損失」の

恐怖

日刊ゲンダイ 2016年6月28日

英国の「EU離脱」が世界の株式市場を“直撃”している。先週末の日経平均の終値が1万4952円で前日比1286円の大幅安となったのに続き、24日のNYダウ株は610ドルも下落。注目された27日の東京市場は反発したが、一体どこまで影響が広がるのか不安が募るばかり。とりわけ、国民にとって最も深刻なのが、年金資金を株式市場に投じている「年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）」の運用損だ。

■株価“瞬間下落幅”は「リーマン」以上

安倍政権は2014年10月、GPIFの国内外株の運用比率を50%に倍増させた。それを受け、民進党の長妻昭衆院議員は同年12月、年金積立金の想定損失額について、政府に質問主意書を提出。政府は「リーマン・ショック級」の株価下落があった場合、年金積立金の損失額は「26・2兆円」に上るとの試算を公表した

英EU離脱で日本の年金は大丈夫？ 10兆円超損失も

2016年6月27日 ZAKZAK (夕刊フジ)

英国の欧州連合（EU）離脱ショックは長引くのか。リーマン・ショック級の事態となれば、公的年金資金も10兆円規模の運用損が懸念されるが、大丈夫なのか。

国民生活で気になるのは、株安による年金資金の動向だ。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による約137兆円資金運用は、2015年度に5兆円規模の損失が出たとの試算もある。これまでの運用実績では、リーマン・ショックのあった08年度に9兆3000億円の損失を出している。GPIFは14年以降、株式投資の比率を増やしていることから、株安が長期化すれば、10兆円規模の含み損が発生する懸念もある。

民進党の野田佳彦前首相は24日、参院選の応援演説で「急激な円高と株安になった。安倍政権はみなさんの年金資金をたくさん株に投入している。これだけ下がれば大損する」と批判した。

GPIFの昨年末までの累積収益は50兆円あるうえ、公的年金の9割以上は将来の保険料収入と国庫負担によって賄われており、目先の運用損で騒ぐ意味は小さい。

一方で「公的年金の積立金は10兆円程度を国債で運用すれば十分だ。不必要な運用リスクを抱えてまで民間企業の株式に手を出す必要はない」（嘉悦大教授の高橋洋一氏）との指摘もある。EU離脱問題で金融市場の不安定化が長期化する恐れもあり、GPIF不要論も高まりそうだ。

社説[2016 参院戦 社会保障]行き詰まりの打開急げ

沖縄タイムス 2016年6月28日

民主（現・民進）と自民、公明の3党は2012年に「社会保障と税の一体改革」に合意した。消費増税によって財源を確保し、社会保障制度を維持・充実させ、財政の健全化

を図る、という構想だ。

安倍晋三首相は、二度にわたって、しかも選挙直前に、消費増税の延期を表明。17年4月に予定されていた増税（8%↓10%）は19年10月まで先送りされた。その時点で増税が実現するかどうかは定かではない。

「社会保障と税の一体改革」は事実上、崩壊した。参院選では何よりもそのことが問われるべきだが、そうはなっていない。多くの有権者は消費増税の再延期を歓迎しており、それを見越してどの党も消費増税の先送り、中止などを公約に掲げたからだ。

だが、経済の先行きが不透明なうえ社会保障制度の将来像が示されないため、将来不安は募る一方である。

将来不安が解消されなければ個人消費は回復せず、消費が戻らなければ社会保障財源の確保も難しくなる。

増税実施を前提にして計画していた社会保障策はどうなるのか。必要な財源をどのように確保していくのか。

安倍政権は税収の上振れ分を財源に充てることを検討しているが、税収の上振れ分は安定せず、恒久財源にはなりにくい。

「社会保障の充実」という一体改革の政策目標は、政治と選挙に翻弄（ほんろう）され、行き詰まっている。



安倍首相は選挙後を見越して、「消費税率10%への引き上げを延期する以上、同じことをすべて行うことはできない」と一部施策の見送りや先送りの可能性を示唆した。

何を見直し、何を先送りするのか、具体的な話には触れていない。

消費税率10%への引き上げ時に予定していた社会保障充実策は、対象者が期待を込めて待ちわびているものだ。

たとえば、国民年金の受給に必要な保険料の納付期間を今の25年から10年に短縮すれば、無年金の高齢者約42万人（07年の厚生労働省推計）のうち約4割が年金を受け取ることができる。

横浜市青葉区に住む女性は、73歳の今も介護福祉士として1日7時間働いている（26日付本紙3面）。受給資格期間に足りず、まったく年金を受けられないからだ。

無年金の人を減らすための施策は、憲法が定める最低限度の生活を保障するという意味でも急務である。財源確保のめどがたたず実施が遅れるようでは政治の怠慢だ。

■ ■

年金が少ない低所得の高齢者に月最大5千円の給付金を支給する計画も、5600億円の財源確保のめどがたっていない。

安倍首相は「アベノミクスを加速させ、税収を増やすことで社会保障を充実させていく」と主張するが、成長頼みの政策には限界がある。

どの政党も社会保障の将来像を描けておらず、そのことが将来不安を招いているのが現実だ。将来への希望や期待が特定層に偏っているような社会は健全とはいえない。

2016参院選

争点の現場／上 増税再延期 無年金救済も先送り 低所得者、生活不安色濃く ／石川

毎日新聞 2016年6月28日

参院選で主要争点の一つになっている消費税増税。安倍晋三首相の再延期表明に伴い、家計の負担増は当分の間避けられた。半面、予定されていた社会保障の充実は見込めなくなった。国民生活に直結する重要方針の度重なる変更で、特に困惑しているのが、経済的に困窮した人たちだ。

金沢市の下田秀男さん(66)も少なからぬ影響を受ける。年金保険料の支払い期間が、受給に必要な25年に満たず、年金を受け取れない「無年金者」だ。2010年からは生活保護を受給している。

今年4月に市内の年金事務所を訪れた際、担当者から「消費税が10%になったら年金を受け取れます」と告げられた。それは、政府が当初、来年4月の再増税の税収を財源に、年金の受給資格期間を現在の25年から10年に短縮し、無年金者を救う計画だったからだ。

□ □

下田さんは親の介護などのため無職時代も何度か挟んで職を転々とした。最後に正社員の仕事から離れたのは48歳。その後定職に就けず、国民年金、厚生年金ともに加入期間は約20年にとどまる。それでも受給資格期間短縮で、本来は救済対象になるはずだった。

しかし、増税再延期に伴い事態は一変。受給資格期間の短縮は事実上先送りされ、年金事務所の担当者からも「年金は当面受け取れない」と説明を受けた。「会社では年金に加入し、保険料を納めてきた。なぜ一銭も出ないのか」と憤る。

□ □

下田さんは、公金が原資の生活保護で暮らしていることに、「国や自治体に迷惑をかけて

いる」と負い目がある。収入の一部が年金としてもらえるのなら、「自分で保険料を支払ってきた手前、心の負担感も軽くなる」と思っている。仮に年金を受給できた場合、生活保護費がその分減る見通しで、「国や自治体にそれだけ負担をかけずに済む」と考えたのだ。しかし、増税再延期でこうした思いすら、かなわなくなった。

増税再延期の影響は他にもある。低所得者が支払う介護保険料の軽減策もそうだ。金沢市では、下田さんのような65歳以上の生活保護受給者らの介護保険料は現在、年3万1444円。増税による国の財政措置で、来年度は年1万8840円に減る予定だった。市介護保険課は「国の支援がなければ軽減できない可能性がある」と説明する。

□ □

一方、消費税が引き上げられても、待っているのはさらに苦しい暮らしだ。下田さんが現在受け取る生活保護費は月約10万円。スーパーでは値引きされた総菜を選び、節約に努める。

料理や給湯もプロパンガスは避け、カセットコンロで沸かした湯を、浴槽にわずかにためて体を洗う。夏場はペットボトルに水を入れて凍らせた自作の「氷柱」で暑さをしのいでいる。

消費税は所得が低い人ほど負担が重いとされる。「『下流老人』の私にとって、消費税がさらに上がれば、ぎりぎりの生活が一層苦しくなる」。下田さんの不安は強まるばかりだ。

【中津川甫】

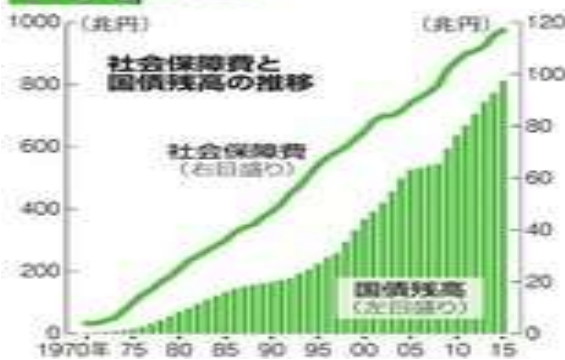
◇

参院選は7月10日の投開票に向け舌戦が繰り広げられている。争点の課題を3回に分けて現場から探る。

社会保障、示されぬ将来像 与野党論戦、当面の対応 に終始 参院選

朝日新聞 2016年6月27日

消費増税で予定されていた主な 社会保障充実策



諸費増税で予定されていた主な社会保障充実策／社会保険費と国債残高の推移

7月10日投開票の参院選に向けて、与野党は社会保障政策をめぐる論戦を交わしている。26日の街頭演説や討論番組でも、消費増税延期に伴う社会保障充実策の優先順位など、各党幹部が当面の対応を訴えた。だが、社会保障の将来像をどう描くのか、恒久的な財源をどうするのか、有権者の不安を取り除く議論はなお深まっていない。

安倍晋三首相（自民党総裁）は26日、長野県のJR茅野駅前では社会保障を取り上げた。「保育士さんの処遇改善をこれからもやっていく。介護離職をゼロにしていく」。首相は待機児童解消に向けた保育士給与の引き上げなど、安倍政権の実績を強調した。

一方、民進党の岡田克也代表はこの日、地元の三重県木曾岬町で街頭演説し、安倍政権のもとで非正規労働者が増え、子どもや高齢世帯の貧困が広がっていると訴えながら党としての対応を語った。「私たちは（旧民主党政権時代に）高校授業料無償化をやった。無利子の奨学金をつくる。一人ひとりが安心できる社会をつくる」

各党が打ち出す社会保障政策のほか、当面の対応として焦点になるのが消費税率10%への引き上げ時に予定された社会保障充実策の先行きだ。26日のNHK討論番組では、各党の政調会長らが論戦を交わした。

自民党の稲田朋美政調会長は、保育士や介護職員の処遇改善の予算などは確保できているとした上で、充実策について「アベノミクスの成果を使い、優先順位をつけてやっていく」と強調した。一方、民進党が赤字国債を発行してでもすべての充実策実施を訴えていることを取り上げ、「将来世代の財産権を侵害する。まったくの不道德だ」と批判した。

これに対し、民進党の山尾志桜里政調会長は「アベノミクスの失敗で消費税が上げられず、社会保障の約束も守れない」とすかさず反論。英国の欧州連合（EU）離脱が与える金融市場への影響を念頭に「株安、円高になっていく中で、アベノミクスの果実は見込めない」と指摘した。

充実策の優先順位について、首相は「無年金の問題は喫緊の課題だ。強い問題意識のもとに前向きに検討したい」と述べ、年金受給に必要な保険料支払期間の25年から10年への短縮に意欲をみせる。番組でも、公明党の石田祝稔（のりとし）政調会長は「年金の25年から10年への短縮は何とかしなければいけない」と訴えた。

共産党の藤野保史（やすふみ）政策委員長が「消費税に頼らない道に踏み出すべきだ」と富裕層や大企業への課税強化を唱えた。ただ、各党とも、延期された消費増税のほか有

力な財源の見通しを示した議論には至っていない。おおさか維新の会の下地幹郎・国会議員団政調会長が自嘲気味に語った。

「あれをやる、これをやると言っても、国民は『消費税を上げず財源がないのに何を言っているのか』という思いになる」（岡村夏樹、藤原慎一）

■サービス縮小・負担増、強まる懸念

厚生労働相の諮問機関である社会保障審議会の部会では、3年に1度の介護保険制度の見直し作業が2月に始まった。年内に結論を出す方針で、参院選後にはサービス縮小や負担増の議論が本格化する。

「生活援助サービスは介護保険から外れるのでは」「歩行補助杖は原則自己負担になるかも」。介護関係者は、こう気をもむ。

こうした議論は、9年後に迫る「2025年問題」を前に避けられない課題だ。この年には団塊の世代を含め全国民の5人に1人にあたる約2200万人が75歳以上になり、年金や医療、介護といった社会保障への給付費は148兆円になると推計されている。15年度の116兆円より30兆円以上も増える計算だ。

自民党の厚労族議員は「医療費の窓口負担や介護保険料なども、さらに上げないとたない」と話す。

昨年10月に開かれた財務省の審議会の分科会。中核メンバーから、財政を長期的に維持するための収支を消費税だけで改善するなら、20年度時点で税率を20%以上にする必要があるという試算が示された。これに対し、委員の有識者は「(財政の収支改善に)今すぐ取り組まないといけないというメッセージを強めに出していただかないと」と訴えた。

こうした状況下でも与野党の足並みがそろそろ消費増税の再延期には、有権者も不安を強める。安倍首相が増税再延期の方針を発表する前の4月に朝日新聞が行った世論調査では、消費増税の延期で「社会保障に悪い影響が出る不安をどの程度感じるか」という質問に、「大いに」と「ある程度」を合わせて64%が「感じる」と答えた。

与野党が競うサービスの充実策も不透明だ。与党は税収増で賄おうとしているが、英国のEUからの離脱決定を受けて世界各国で株価が下落。日本医師会の横倉義武会長は25日の記者会見で「状況が少し変わってきている」と懸念を表明した。民進党が財源とする赤字国債では毎年30兆円に上る借金を増やすことになり、財政の健全化はいっそう遠のく。

慶応大学の土居丈朗教授（公共経済学）は「各党とも給付の充実を言うが、財源を示さなければ空手形になりかねない。国民の間に負担増を甘受しようという雰囲気があったが、増税の延期で国民意識にも影響を与える可能性がある」と指摘している。（生田大介、水戸部六美）